

1. 地域の概況

1) 位置・地勢

本市は岐阜県の中南部に位置し、名古屋市及び岐阜市から 30 km圏内にある。周囲は坂祝町、美濃加茂市、八百津町、御嵩町、土岐市、多治見市、犬山市に囲まれている。

面積は 87.6km²で、西部には標高 313.5m の鳩吹山、北端部には日本ラインで有名な木曾川、中心部には可児川や久々利川が流れ、丘陵地やため池などがある緑豊かな地域である。また、南部の丘陵地では、住宅団地や工業団地、ゴルフ場開発が進み、岐阜県中濃地域の拠点都市として成長している。

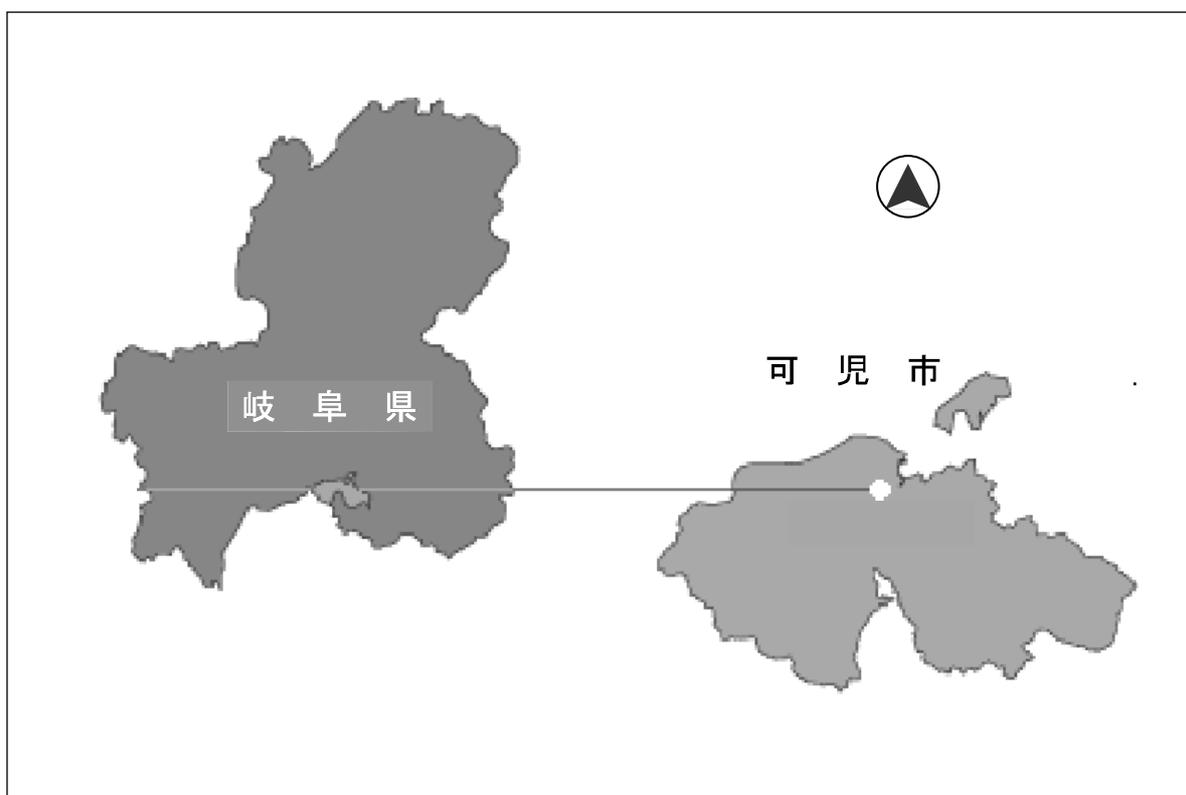


図 1 位置図

2) 気象

本市の平成16年における平均気温は15.9℃で、平均降雨量は157.3mmとなっている。

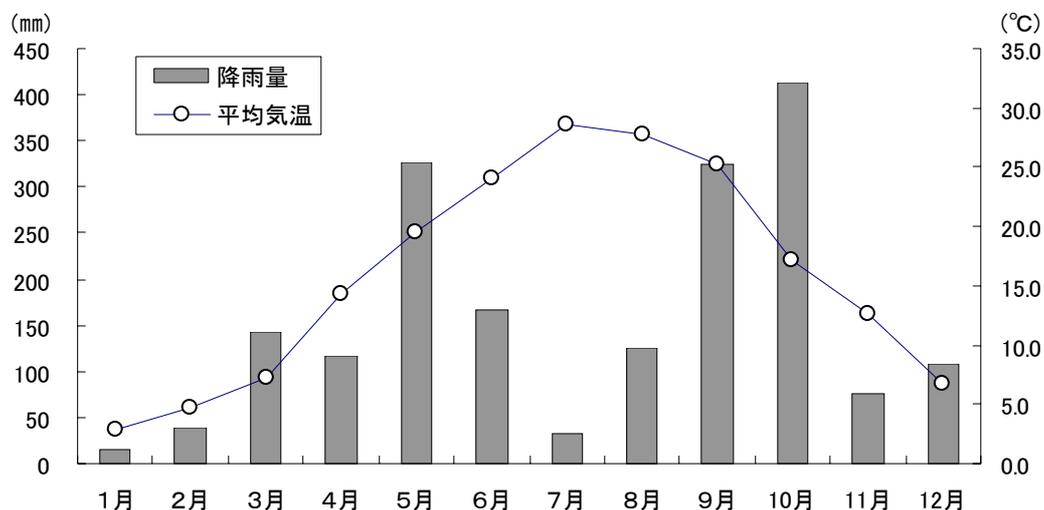


図2 平均気温及び降水量の推移（平成16年）

表1 気象概要（平成16年）

年月	気温 (°C)			降雨量 (mm)
	平均	最高	最低	
年平均値	15.9	27.4	5.6	157.3
1月	2.8	11.5	-5.5	14.5
2月	4.7	18.0	-4.0	40.0
3月	7.2	21.0	-6.0	143.0
4月	14.3	29.5	1.5	116.0
5月	19.5	30.0	10.0	326.5
6月	24.1	33.0	13.0	166.5
7月	28.6	40.0	19.0	32.5
8月	27.8	38.0	20.0	126.5
9月	25.2	35.0	14.0	323.5
10月	17.2	29.5	6.0	413.5
11月	12.6	23.5	2.5	76.5
12月	6.8	20.0	-3.0	108.0

資料：可茂消防事務組合南消防署

3) 水象

本市の中心地を流れる可児川のほかに、瀬田川、久々利川、大森川、姫川、谷迫間川、横市川、矢戸川、中切川、山座川が流れている。

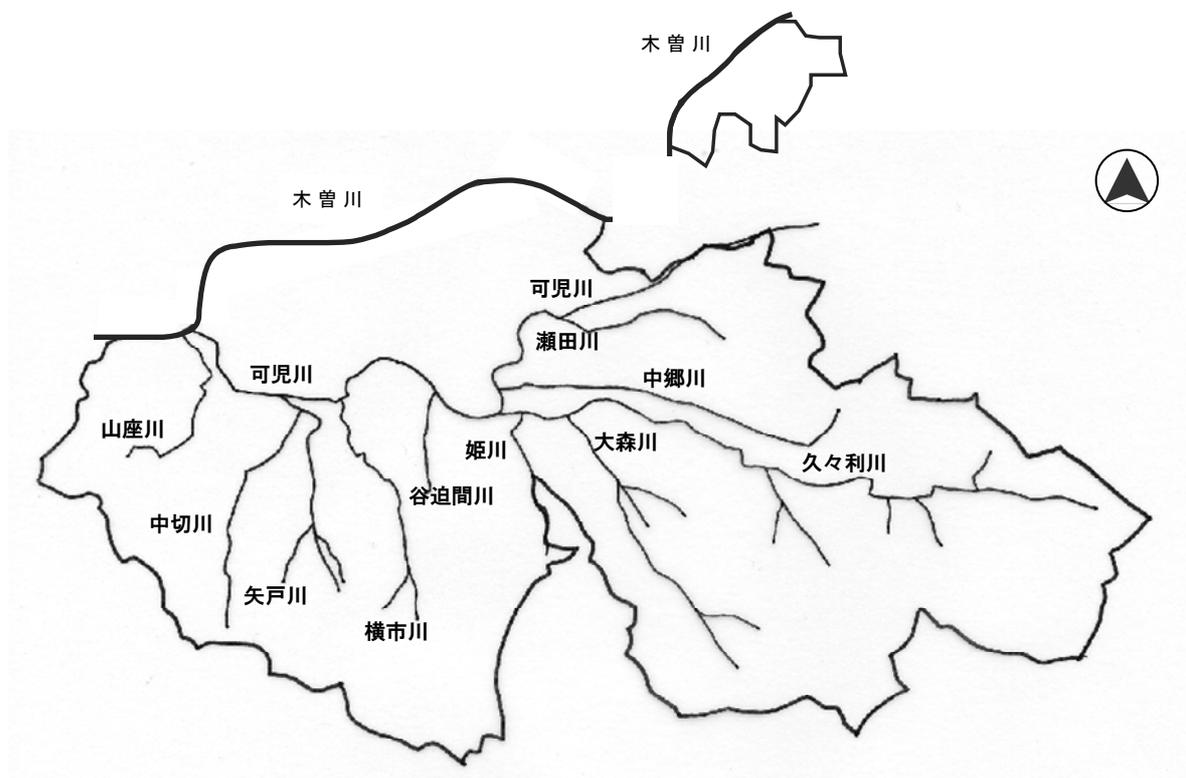


図3 主要河川図

4) 人口

本市の人口は、平成 16 年 4 月 1 日現在で 97,990 人となっており、年々緩やかに増加している。また、世帯数は 34,290 世帯で、人口と同様に緩やかに増加していることから、平均世帯人員は年々減少している。

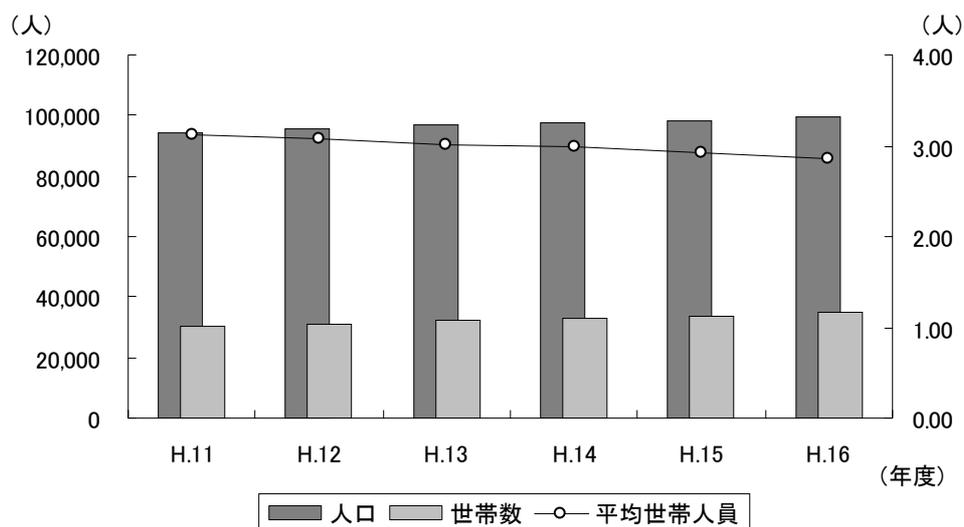


図 4 人口・世帯数の推移（合計）

表 2 人口・世帯数の推移

区分	年度	人口 (人)	人口増加率 (%)	世帯数 (戸)	平均世帯人員 (人)
可児市	H.11	92,100	0.8	29,551	3.12
	H.12	93,420	1.4	30,443	3.07
	H.13	95,019	1.7	31,491	3.02
	H.14	95,551	0.6	32,095	2.98
	H.15	96,666	1.2	33,160	2.92
	H.16	97,990	1.4	34,290	2.86
兼山町	H.11	1,896	-1.1	599	3.17
	H.12	1,878	-0.9	596	3.15
	H.13	1,793	-4.5	582	3.08
	H.14	1,779	-0.8	578	3.08
	H.15	1,733	-2.6	568	3.05
	H.16	1,683	-2.9	561	3.00
合計	H.11	93,996	0.7	30,150	3.12
	H.12	95,298	1.4	31,039	3.07
	H.13	96,812	1.6	32,073	3.02
	H.14	97,330	0.5	32,673	2.98
	H.15	98,399	1.1	33,728	2.92
	H.16	99,673	1.3	34,851	2.86

資料：市民課（各年 4 月 1 日現在）

5) 産業

本市の平成12年における産業の状況は、第三次産業が56.0%と最も高く、次に第二次産業が41.8%、第一次産業が2.1%となっている。経年変化をみると、第一次産業及び第二次産業が年々減少し、第三次産業が増加している。

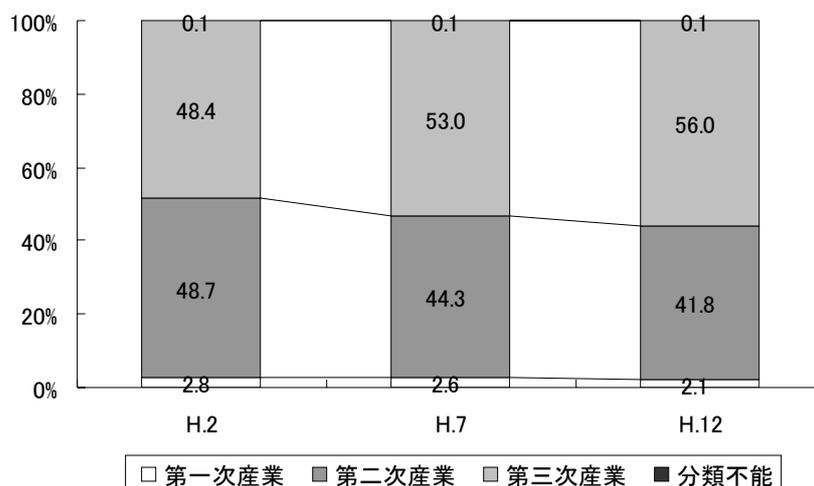


図5 産業別就業人口の推移 (合計)

表3 産業別就業人口の推移

区分	年次	項目	第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能	総数
可児市	H.2	人数(人)	1,141	19,576	19,339	35	40,091
		構成比(%)	2.8	48.9	48.2	0.1	100.0
	H.7	人数(人)	1,187	20,059	23,947	37	45,230
		構成比(%)	2.6	44.3	53.0	0.1	100.0
	H.12	人数(人)	1,013	20,099	26,850	65	48,027
		構成比(%)	2.1	41.8	56.0	0.1	100.0
兼山町	H.2	人数(人)	22	431	547	1	1,001
		構成比(%)	2.2	43.1	54.6	0.1	100.0
	H.7	人数(人)	16	427	549	0	992
		構成比(%)	1.6	43.0	55.3	0.0	100.0
	H.12	人数(人)	14	333	525	0	872
		構成比(%)	1.6	38.2	60.2	0.0	100.0
合計	H.2	人数(人)	1,163	20,007	19,886	36	41,092
		構成比(%)	2.8	48.7	48.4	0.1	100.0
	H.7	人数(人)	1,203	20,486	24,496	37	46,222
		構成比(%)	2.6	44.3	53.0	0.1	100.0
	H.12	人数(人)	1,027	20,432	27,375	65	48,899
		構成比(%)	2.1	41.8	56.0	0.1	100.0

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

6) 土地利用

本市の土地利用の状況は、池沼・山林・原野が最も多く 25.6% を占めており、次に住宅用地 16.3%、雑種地 13.3% となっている。経年変化をみると、田畑が年々減少し、住宅用地が増加している。

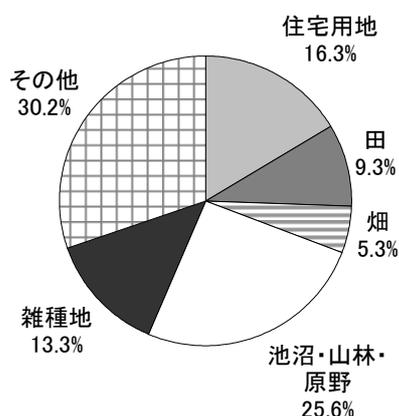


図 6 地目別土地利用面積 (平成 16 年)

表 4 地目別面積の推移

年次	住宅用地 (千㎡)	田 (千㎡)	畑 (千㎡)	池沼・山林・原野 (千㎡)	雑種地 (千㎡)	その他 (千㎡)	総数 (千㎡)
H.11	13,059	8,514	5,032	22,076	11,169	25,140	84,990
H.12	13,283	8,410	4,966	22,004	11,035	25,292	84,990
H.13	13,421	8,329	4,908	21,991	11,022	25,319	84,990
H.14	13,560	8,063	4,638	21,969	11,046	25,714	84,990
H.15	13,747	7,977	4,551	21,764	11,266	25,685	84,990
H.16	13,869	7,899	4,508	21,763	11,286	25,665	84,990

資料：可児市の環境（各年 1 月 1 日現在）

2. ごみ減量目標の設定根拠

区 分		目標設定根拠(対H.27現状推移値)
生活系ごみ	可燃ごみ	<ul style="list-style-type: none"> ・発生・排出抑制により、10%減量(毎年1.0%ずつ減量) ・分別徹底により、5.0%減量(毎年0.5%ずつ減量) ・生ごみの自家処理促進により、約1.0%減量 ・剪定枝の民間業者での資源化促進により、約1.0%減量
	ビン (市収集+集団回収)	・集団回収の促進により、 全体排出量に対する集団回収比率を0.5%→5.5%まで増加
	カン (市収集+集団回収)	・集団回収の促進により、 全体排出量に対する集団回収比率を15.5%→20.5%まで増加
	ペットボトル (市収集)	・可燃ごみの分別徹底による減量分(0.8%)を、資源として収集 ・店舗回収の促進により、5.0%減量(毎年0.5%ずつ減量)
	発泡スチロール (市収集)	・可燃ごみの分別徹底による減量分(0.3%)を、資源として収集 ・店舗回収の促進により、5.0%減量(毎年0.5%ずつ減量)
	紙容器 (市収集)	・可燃ごみの分別徹底による減量分(0.8%)を、資源として収集
	牛乳パック (集団回収)	・可燃ごみの分別徹底による減量分(0.2%)を、資源として収集 ・店舗回収の促進により、5.0%減量(毎年0.5%ずつ減量)
	新聞・雑誌等・ダンボール (集団回収)	・可燃ごみの分別徹底による減量分(2.1%)を、資源として収集
	繊維類 (集団回収)	・可燃ごみの分別徹底による減量分(0.8%)を、資源として収集 ・バザー等の促進により、5.0%減量(毎年0.5%ずつ減量)
	粗大ごみ	・バザー等の促進により、5.0%減量(毎年0.5%ずつ減量)
	不燃ごみ・特別ごみ・ 直接搬入ごみ	・現状の傾向にしたがって推移するものと想定
事業系ごみ	可燃ごみ	・発生・排出抑制により、5.0%減量(毎年0.5%ずつ減量)
	リサイクル資源・ 粗大ごみ・不燃ごみ	・現状の傾向にしたがって推移するものと想定

【参考目標値】

	項 目	基準年度	目標年度	目標数値
国(環境省)	総排出量	平成9年度	平成22年度	5%削減
	資源化率			11%→24%に増加
	最終処分量			おおむね半分に削減
岐阜県	総排出量	平成12年度	平成23年度 (平成18年度)	12%削減 (H.18で10%削減)
	資源化率			20.4%→35.0%に増加 (H.18で30.0%まで増加)
	最終処分量			40.5%削減 (H.18で23.3%削減)